



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年10月31日

上場会社名 東 海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,970	9.7	345	229.3	359	179.0	186	191.7
29年3月期第2四半期	18,199	△6.6	105	△66.4	128	△60.6	63	△73.2

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 276百万円 (318.5%) 29年3月期第2四半期 66百万円 (△75.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.70	—
29年3月期第2四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,323	15,165	40.3
29年3月期	35,750	14,973	41.5

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 15,022百万円 29年3月期 14,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,153	5.6	673	△6.4	705	△7.3	497	△1.6	17.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	28,923,000 株	29年3月期	28,923,000 株
30年3月期2Q	1,112,663 株	29年3月期	1,112,663 株
30年3月期2Q	27,810,337 株	29年3月期2Q	27,810,337 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益が緩やかな改善傾向にあることを背景に、個人消費を中心に緩やかな回復傾向となりました。一方、朝鮮半島を始めとした海外における政治・経済情勢の不確実性が高まりました。

物流業界におきましては、住宅投資はほぼ横ばいであったものの、設備投資の持ち直しや公共投資が堅調に推移したことを受けて、生産関連貨物及び建設関連貨物は増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとする海外経済の回復により、増加しました。輸入は、内需が増加基調にあったことにより、増勢で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、199億7千万円と前年同四半期に比べ17億7千1百万円（9.7%）の増収となり、営業利益は3億4千5百万円と前年同四半期に比べ2億4千万円（229.3%）の増益、経常利益は3億5千9百万円と前年同四半期に比べ2億3千万円（179.0%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億8千6百万円と前年同四半期に比べ1億2千2百万円（191.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が減少したものの、ロシア向けの油井管輸送や同国内でのコンテナ輸送量、中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、倉庫の稼働率が堅調に推移し、また、輸出入関連貨物の取扱量やセメント関連製品及びガラス製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、138億7千5百万円と前年同四半期に比べ6億5千万円（4.9%）の増収となり、セグメント利益は、8億2千5百万円と前年同四半期に比べ1億4千9百万円（22.2%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設発生土等の一般貨物取扱量が増加し、外航船については、セメント原料関連の粉体貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、58億6千5百万円と前年同四半期に比べ11億1千万円（23.4%）の増収となり、セグメント利益は、3億2千7百万円と前年同四半期に比べ1億6千6百万円（103.7%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億1千万円と前年同四半期に比べ8百万円（4.2%）の増収となり、セグメント利益は、1億7千万円と前年同四半期に比べ6百万円（4.1%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場の生産規模拡大に伴い経費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1千9百万円と前年同四半期に比べ1百万円（10.3%）の増収となり、セグメント損失は、4千6百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加の373億2千3百万円（4.4%増）となりました。主要因は、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が1億3千4百万円減少したものの、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が7億2千2百万円、受取手形及び営業未収入金が4億7千5百万円、現金及び預金が2億6千1百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加の221億5千8百万円（6.6%増）となりました。主要因は、未払法人税等が7千2百万円減少したものの、長期リース債務の増加等により固定負債のその他が6億5千万円、短期借入金が2億4千5百万円、長期借入金が2億円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加の151億6千5百万円（1.3%増）となりました。主要因は、為替換算調整勘定が2百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億8千6百万円、配当金の支払い8千3百万円により利益剰余金が1億3百万円、その他有価証券評価差額金が7千3百万円、退職給付に係る調整累計額が1千3百万円、非支配株主持分が4百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.3%と前連結会計年度末に比べて1.2ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、復調が期待されるものの、緊張感が増す北朝鮮情勢等の影響により、国内景気を下押しするリスクがあることから不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、国際貨物におきましては、ロシア・モンゴル向けの新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に努め、また、外航船による輸送の拡大を目指してまいります。

国内貨物におきましては、輸出入関連貨物の獲得や倉庫の稼働率向上を図ってまいります。

不動産事業におきましては、保有資産を有効に活用し、安定収益の確保に努めてまいります。

その他事業におきましては、本格稼働を開始した植物工場でのミニトマト生産・販売量を拡大させ、事業基盤の安定化を目指してまいります。

このような環境の下、当社グループは、平成30年3月期を『総合物流企業 AZUMA』の実現に向け、「16中期経営計画」と平成31年3月期を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間と位置付け、単年度社長方針として「営業収益の拡大と経常利益率の向上」「不採算部門の改善」「海外子会社の再構築」「安全管理の強化」を重要課題として掲げ、企業価値向上を目指してグループが一丸となり取り組みます。

同時に、「16中期経営計画」を総括し、成果及び反省点を把握し検証することにより、「次期中期経営計画」において取り組むべき課題を抽出します。これにより、当社グループが目指す『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた次のステップたる「次期中期経営計画」を策定し、企業価値向上を目指した更なる飛躍に挑戦します。

なお、当第2四半期連結累計期間は当初業績予想に対して増収増益であるものの、通期の連結業績につきましては、平成29年5月12日に公表した業績予想通りに概ね推移するものと想定しており、現時点で公表値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「生産物販売収益」に表示していた17,810千円は「営業収益」として、営業外費用の「生産物販売費用」に表示していた15,885千円は「営業費用」として、組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,446千円は「固定資産賃貸料」17,692千円、「その他」17,754千円として、組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,753	4,254,597
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	7,160,739
その他	1,395,148	1,614,126
貸倒引当金	△1,985	△3,181
流動資産合計	12,071,640	13,026,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,324,990	4,190,988
機械装置及び運搬具(純額)	44,479	39,309
船舶(純額)	2,976,507	2,907,603
土地	9,974,228	9,974,228
その他(純額)	947,255	1,669,450
有形固定資産合計	18,267,462	18,781,581
無形固定資産		
その他	1,778,619	1,755,601
無形固定資産合計	1,778,619	1,755,601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,409	3,419,267
その他	410,561	389,768
貸倒引当金	△49,274	△49,037
投資その他の資産合計	3,632,697	3,759,998
固定資産合計	23,678,779	24,297,181
資産合計	35,750,420	37,323,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	4,014,614
短期借入金	4,666,468	4,911,968
未払法人税等	266,401	194,283
賞与引当金	351,767	365,206
その他	1,936,127	2,246,277
流動負債合計	11,223,922	11,732,351
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,863,511
特別修繕引当金	72,206	92,222
退職給付に係る負債	1,452,694	1,452,916
資産除去債務	106,812	107,529
その他	2,258,980	2,909,513
固定負債合計	9,553,438	10,425,692
負債合計	20,777,360	22,158,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,675,296	10,778,312
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	14,162,808	14,265,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	876,637
為替換算調整勘定	14,735	12,694
退職給付に係る調整累計額	△146,211	△132,357
その他の包括利益累計額合計	671,875	756,974
非支配株主持分	138,376	142,620
純資産合計	14,973,059	15,165,419
負債純資産合計	35,750,420	37,323,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
営業収益	18,199,119	19,970,292
営業費用	16,526,268	18,053,345
営業総利益	1,672,850	1,916,947
販売費及び一般管理費		
従業員給料	530,998	544,418
賞与引当金繰入額	136,118	144,925
退職給付費用	42,001	40,181
福利厚生費	152,345	158,683
貸倒引当金繰入額	237	723
減価償却費	50,480	55,486
その他	655,633	626,602
販売費及び一般管理費合計	1,567,814	1,571,021
営業利益	105,036	345,925
営業外収益		
受取利息	6,387	6,302
受取配当金	40,176	36,456
持分法による投資利益	12,378	—
固定資産賃貸料	17,692	17,586
その他	17,754	19,052
営業外収益合計	94,389	79,399
営業外費用		
支払利息	55,571	57,042
持分法による投資損失	—	1,392
その他	15,147	7,852
営業外費用合計	70,718	66,286
経常利益	128,707	359,037
特別利益		
固定資産売却益	6,850	8,355
特別利益合計	6,850	8,355
特別損失		
固定資産処分損	2,468	17,888
減損損失	11,609	—
関係会社清算損	—	12,830
特別損失合計	14,077	30,718
税金等調整前四半期純利益	121,480	336,674
法人税等	64,929	145,966
四半期純利益	56,550	190,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△7,363	4,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,914	186,447

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)
四半期純利益	56, 550	190, 708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38, 122	74, 118
為替換算調整勘定	△1, 994	△100
退職給付に係る調整額	13, 151	13, 853
持分法適用会社に対する持分相当額	△39, 695	△1, 810
その他の包括利益合計	9, 583	86, 062
四半期包括利益	66, 134	276, 770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73, 567	271, 546
非支配株主に係る四半期包括利益	△7, 432	5, 224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,225,012	4,754,285	202,011	17,810	18,199,119	—	18,199,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,019	—	16,704	—	20,723	△20,723	—
計	13,229,032	4,754,285	218,715	17,810	18,219,843	△20,723	18,199,119
セグメント利益	675,346	160,965	164,208	1,790	1,002,310	△897,273	105,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△897,273千円には、セグメント間取引消去102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△897,376千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,609千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,875,101	5,865,005	210,535	19,649	19,970,292	—	19,970,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,772	—	15,416	—	48,189	△48,189	—
計	13,907,874	5,865,005	225,952	19,649	20,018,482	△48,189	19,970,292
セグメント利益 又は損失(△)	825,138	327,950	170,905	△46,715	1,277,279	△931,353	345,925

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△931,353千円には、セグメント間取引消去△17,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△914,074千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。